

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 寺田 尚文
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 寺田 尚文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間		自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高	(千円)	3,781,932	3,695,617	7,664,115
経常利益	(千円)	200,410	167,302	422,357
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	136,656	120,019	267,889
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	136,859	103,475	296,135
純資産額	(千円)	10,795,968	10,945,007	10,903,556
総資産額	(千円)	21,629,538	21,608,400	21,797,888
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	13.22	11.61	25.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.9	50.7	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	348,793	183,487	857,005
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	273,669	244,835	397,584
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	217,796	41,668	458,531
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	145,541	186,085	289,102

回次		第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.65	10.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、九州の遊園地において、競合テーマパークの撤退に伴い、学校団体をはじめとする新規顧客の獲得もありましたが、書き入れ時であるゴールデンウィーク期間の集客数が思うように伸びず、またゴルフ場ならびにホテルの利用者数も減少いたしました。

北海道におきましては、5月のゴールデンウィーク期間が雨天に見舞われた影響が大きく、遊園地事業に加え、ホテル事業も低調に推移いたしました。

土木・建設資材事業におきましては、バイオマス火力発電所への燃料投入業務受託ならびに客土用土の製造・運搬が好調に推移し、グループ全体の業績を下支えいたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,695,617千円（前年同期比86,314千円減）となり、営業利益は178,827千円（前年同期比35,918千円減）、経常利益は167,302千円（前年同期比33,107千円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120,019千円（前年同期比16,637千円減）となりました。

項目	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	3,695,617	3,781,932	86,314	2.3
営業利益	178,827	214,746	35,918	16.7
経常利益	167,302	200,410	33,107	16.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,019	136,656	16,637	12.2

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

遊園地セグメント

九州の『グリーンランド』におきましては、冬季の集客拡大の取り組みとして、冬休み期間と週末毎にイルミネーションイベント「光のファンタジー」を開催し、新登場のスカイリフトの「光のカーペット」をはじめ、園内100カ所以上のイルミネーションスポットにて、お客さまに幻想的な夜の遊園地をお楽しみいただきました。

春には、2大イベントを開催し、ファミリー層を中心に集客を図りました。まず一つは、女兒に絶大な人気を誇るキャラクター「プリキュア」をテーマとした「HUGっと！プリキュア おいでよ！はぐっとマイタウン」を開催し、各種オリジナルの展示物や様々な仕掛けにより、「プリキュア」の世界を体感できるイベントとして、好評を博しました。

もう一つは「仮面ライダービルド バトルステージ」と題し、男児に人気の高い「仮面ライダー」を主役に、火薬や映像演出を用いて、巨大なライブステージを縦横無尽に立ち回る、大迫力のアクションショーを展開いたしました。

更に、5,000発の花火が舞い上がる春の花火大会「HANABIフェスティバル」、「横山だいですけスプリングコンサート」、「はたらくクルマ大集合」等の開催により、話題性の喚起とともに、幅広い層の集客を図りました。

施設面においては、既存の飲食店舗を「Honey Bunny(ハニーバニー)」としてリニューアルオープンさせ、彩り豊かなスイーツ等、真新しいメニュー展開でお客様に喜ばれております。

その他、イルミネーションイベント「光のファンタジー」におきまして、新たに全長100メートルの動くイルミネーション「フェアリーダンス」を登場させ、軽快な音楽とともに華やかな空間を創出いたしました。

以上の結果、熊本地震発生以降に落ち込んだ修学旅行等は、新規団体客を含めて次第に回復しておりますが、ゴールデンウィーク期間での集客数が伸び悩み、利用者数は前年同期比34,252人減少の367,090人となり、売上高は前年同期比23,612千円減少の1,673,532千円となりました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、1月後半の降雨や小雪の影響による営業期間の短縮により、利用者数は若干落ち込みましたが、売上高は前年同期を上回りました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春の開園初日より、根強いファンを持つ「わんわん大サーカス」のロングラン公演を行い、ゴールデンウィーク期間中には、2本立てのキャラクターショーを開催することで集客を図りましたが、5月初旬の悪天候が大きく影響し、利用者数は減少いたしました。

また、昨年オープンいたしました「カード迷路 ぐるり森大冒険」に新たに20種類のカードを取り入れ、リピーターの獲得を図りました。

また、『いわみざわ公園管理』におきましては、「パークゴルフ場」の利用者数の減少がありましたものの、「色彩館」につきましては、各種イベント開催や新聞・テレビ取材等のPRが奏功して利用者数を伸ばすなど、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた利用者数は前年同期比13,606人減少の91,658人となり、売上高は前年同期比33,084千円減少の305,221千円となりました。

以上の結果、利用者数は前年同期比47,858人減少の458,748人となり、売上高は前年同期比56,696千円減少の1,978,753千円となりました。

ゴルフセグメント

ゴルフ事業におきましては、樹木の剪定・伐採やカート道路の補修等、お客様目線に立ったプレー環境の整備や改善に注力いたしました。

また、堅調な韓国人ゴルファーの受入れ体制を強化し、更なる集客拡大ならびに新規会員権販売に努めました。

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、多彩な機能を持つ最新鋭のナビゲーションシステムをPRするとともに、新型のカート車両の導入やナビゲーション機器の増設を行い、各種コンペの獲得を図りました。

また、施設面では喫茶「マドリッド」のリニューアルをはじめ、トイレ等設備の改修を行うことで利便性を高め、顧客満足度向上によるリピーター拡大に努めました。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースにおきましては、新たにナビゲーションシステムを導入して、新規のコンペ獲得を図りました。合わせて、利用料金改定や新規会員の募集のほか、ポイントカード導入によるリピーターの利用促進に努め、運営基盤の安定化を図りました。

以上の取り組みの結果、利用者数は前年同期比6,378人減少の62,372人、売上高は、前年同期比42,829千円減少の466,321千円となりました。

ホテルセグメント

九州の『ホテルブランカ』におきましては、遊園地やゴルフ場に隣接する利便性に加え、キャラクタールームや客室の改装等のPR強化に努め、集客拡大を図りました。また、ウェブサイト予約を活用した幅広い宿泊プランの販売により、客室稼働率向上ならびに客単価の増加を図りました。

九州の『ホテルヴェルデ』におきましては、堅調なインバウンド客の受入れに加え、台湾・香港に対しても積極的な営業を展開し、平日を中心とした客室稼働率向上を図りました。また、好評な中庭でのバーベキューを開催したほか、地酒の会等、嗜好性の高い飲食イベントにも注力し、新たなファン層の獲得を図りました。そのほか、両ホテルにおいて、館内にデジタルサイネージ（電子案内表示）を導入し、お客様の利便性向上ならびに各種PR強化を図りました。

以上の取り組みを行いました結果、九州の『ホテルブランカ』ならびに『ホテルヴェルデ』を合わせた宿泊者数は前年同期比1,919人減少の32,782人となり、売上高は、前年同期比54,331千円減少の647,178千円となりました。

北海道の『ホテルサンプラザ』におきましては、リニューアルした客室のPRによる集客を図りましたが、ゴールデンウィーク期間の悪天候の影響もあり、宿泊者数は前期に比べ減少いたしました。

北海道の『北村温泉ホテル』におきましては、遊園地をはじめとする各レジャー施設との相乗効果を活かし、一般客のほか、スポーツ合宿等の団体獲得を図りましたが、宿泊者数は思うように伸びず、宴会及びレストラン部門も低調に推移いたしました。

この結果、北海道の『ホテルサンプラザ』ならびに『北村温泉ホテル』を合わせた宿泊者数は前年同期比1,624人減少の10,307人となり、売上高は前年同期比31,807千円減少の291,351千円となりました。

以上の結果、宿泊者数は前年同期比3,543人減少の43,089人となったため、売上高は前年同期比86,138千円減少の938,530千円となりました。

不動産セグメント

不動産事業における賃貸収入につきましては、昨年3月からのコンビニエンスストア用地の土地賃貸を含め堅調に推移し、売上高は前年同期比1,611千円増加の77,929千円となりました。

土木・建設資材セグメント

土木・建設資材事業におきましては、バイオマス火力発電所への燃料投入業務の受託ならびに客土用土の製造・運搬業務が好調に推移し、売上高は前年同期比97,739千円増加の234,083千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、21,608,400千円（前連結会計年度末比189,488千円減少）となりました。

流動資産

流動資産は、596,961千円（前連結会計年度末比163,152千円減少）となりました。これは主に、現金及び預金・受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、21,011,438千円（前連結会計年度末比26,336千円減少）となりました。これは主に、建物及び構築物が減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、3,921,497千円（前連結会計年度末比158,297千円減少）となりました。これは主に、1年内償還予定の社債・未払金が減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、6,741,894千円（前連結会計年度末比72,642千円減少）となりました。これは主に、長期預り金が減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、10,945,007千円（前連結会計年度末比41,450千円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ103,016千円減少し、186,085千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は183,487千円となり、前年同期比165,306千円の減少となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は244,835千円となり、前年同期比28,833千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は41,668千円となり、前年同期比176,128千円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

項 目	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,487	348,793	165,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,835	273,669	28,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,668	217,796	176,128

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所(市場第 二部) 福岡証券取引所	<ul style="list-style-type: none"> ・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		10,346,683		4,180,101		4,767,834

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,500.0	14.49
西部ガス興商株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.84
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1	500.0	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	487.6	4.71
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.55
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	310.1	2.99
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.51
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.47
サノヤス・ライド株式会社	大阪市住之江区北加賀屋5丁目2-7	250.0	2.41
九州ガス圧送株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	250.0	2.41
計	-	4,786.4	46.26

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,335,700	103,357	-
単元未満株式	普通株式 1,783	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,357	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手1616番地	9,200	-	9,200	0.09
計	-	9,200	-	9,200	0.09

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(役職の異動)

新役名	新担当・職名	旧役名	旧担当・職名	氏名	異動年月日
常務取締役	空知リゾートシティ株式会社 代表取締役社長	常務取締役	空知リゾートシティ株式会社 代表取締役社長 有明リゾートシティ株式会社 取締役	重光 敬明	平成30年6月1日
取締役	有明リゾートシティ株式会社 代表取締役社長	取締役	不動産事業部長 有明リゾートシティ株式会社 代表取締役社長	幕 宰	平成30年6月1日
取締役	不動産事業部長 グリーンランド開発株式会社 代表取締役社長	取締役	グリーンランド開発株式会社 代表取締役社長	田中 宏昌	平成30年6月1日
取締役	経営管理室長	取締役	経理部長	寺田 尚文	平成30年6月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,102	186,085
受取手形及び売掛金	236,963	140,302
商品及び製品	86,621	88,867
原材料及び貯蔵品	51,899	51,972
販売用不動産	7,130	7,130
繰延税金資産	23,504	33,513
その他	68,544	92,603
貸倒引当金	3,653	3,515
流動資産合計	760,114	596,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,075,520	4,028,855
機械装置及び運搬具(純額)	603,892	611,531
土地	15,048,522	15,048,522
その他(純額)	209,495	219,626
有形固定資産合計	19,937,430	19,908,536
無形固定資産		
その他	237,157	252,054
無形固定資産合計	237,157	252,054
投資その他の資産		
投資有価証券	373,287	349,547
繰延税金資産	302,580	302,790
退職給付に係る資産	121,878	135,159
その他	66,540	64,449
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	863,186	850,847
固定資産合計	21,037,774	21,011,438
資産合計	21,797,888	21,608,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,215	50,460
営業未払金	101,297	63,031
1年内償還予定の社債	100,000	-
短期借入金	3,140,636	3,329,204
未払金	359,182	263,476
未払法人税等	147,835	74,157
その他	143,628	141,168
流動負債合計	4,079,795	3,921,497
固定負債		
長期借入金	3,782,610	3,782,066
長期預り金	2,818,242	2,756,942
退職給付に係る負債	6,236	7,080
その他	207,448	195,805
固定負債合計	6,814,536	6,741,894
負債合計	10,894,332	10,663,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,853,729	1,911,724
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	10,798,631	10,856,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,925	88,381
その他の包括利益累計額合計	104,925	88,381
純資産合計	10,903,556	10,945,007
負債純資産合計	21,797,888	21,608,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,781,932	3,695,617
売上原価	3,249,101	3,222,823
売上総利益	532,830	472,794
販売費及び一般管理費	318,083	293,966
営業利益	214,746	178,827
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4,242	4,711
受取賃貸料	3,831	3,846
受取保険金	86	791
雑収入	2,447	2,881
営業外収益合計	10,608	12,231
営業外費用		
支払利息	24,613	23,166
雑損失	331	590
営業外費用合計	24,944	23,757
経常利益	200,410	167,302
特別利益		
固定資産売却益	-	49
受取保険金	9,727	-
補助金収入	58,726	-
特別利益合計	68,453	49
特別損失		
固定資産除売却損	4,886	1,317
固定資産圧縮損	68,300	-
その他	4,559	-
特別損失合計	77,747	1,317
税金等調整前四半期純利益	191,117	166,035
法人税、住民税及び事業税	66,670	51,812
法人税等調整額	12,209	5,796
法人税等合計	54,460	46,015
四半期純利益	136,656	120,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,656	120,019

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	136,656	120,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	16,543
その他の包括利益合計	203	16,543
四半期包括利益	136,859	103,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,859	103,475
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	191,117	166,035
減価償却費	214,845	222,480
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,155	13,281
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	183	844
貸倒引当金の増減額(は減少)	156	138
受取利息及び受取配当金	4,243	4,712
支払利息	24,927	23,303
受取保険金	9,727	-
補助金収入	58,726	-
固定資産除売却損益(は益)	4,485	1,267
固定資産圧縮損	68,300	-
売上債権の増減額(は増加)	51,632	89,283
たな卸資産の増減額(は増加)	13,815	2,318
仕入債務の増減額(は減少)	112,609	75,021
未払金の増減額(は減少)	5,516	44,733
未払消費税等の増減額(は減少)	9,192	12,811
その他	5,886	31,316
小計	355,265	318,879
利息及び配当金の受取額	4,243	4,712
利息の支払額	25,434	23,641
保険金の受取額	9,727	-
法人税等の支払額	17,840	117,737
法人税等の還付額	22,832	1,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,793	183,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	327,028	224,689
有形固定資産の売却による収入	-	50
無形固定資産の取得による支出	5,190	20,205
補助金の受取額	58,726	-
その他	176	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	273,669	244,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	187,000	159,000
長期借入れによる収入	882,230	700,000
長期借入金の返済による支出	794,894	670,976
社債の償還による支出	-	100,000
長期預り金の受入れによる収入	-	4,800
長期預り金の返還による支出	58,100	66,100
リース債務の返済による支出	8,165	6,413
配当金の支払額	51,867	61,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,796	41,668
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,672	103,016
現金及び現金同等物の期首残高	288,214	289,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	145,541	186,085

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

銀行提携ゴルフローン契約先の会社等の金融機関借入金について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
ゴルフ会員権購入資金	171千円	103千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
役員報酬	58,848千円	56,562千円
人件費	114,090	105,976
退職給付費用	8,727	3,301
貸倒引当金繰入額	156	138

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	145,541千円	186,085千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	145,541	186,085

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	51,687	5	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月9日 取締役会	普通株式	51,687	5	平成29年6月30日	平成29年9月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,024	6	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月8日 取締役会	普通株式	51,687	5	平成30年6月30日	平成30年9月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,035,450	509,150	1,024,669	76,318	136,343	3,781,932	-	3,781,932
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,817	5,440	12,204	11,852	4,333	35,648	35,648	-
計	2,037,268	514,591	1,036,874	88,170	140,676	3,817,581	35,648	3,781,932
セグメント利益又は損失()	313,533	28,036	17,030	50,241	15,576	390,356	175,610	214,746

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 175,722千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,978,753	466,321	938,530	77,929	234,083	3,695,617	-	3,695,617
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,918	5,539	11,631	11,039	7,375	37,504	37,504	-
計	1,980,671	471,861	950,161	88,968	241,458	3,733,122	37,504	3,695,617
セグメント利益又は損失()	268,893	5,930	36,802	56,411	45,364	339,798	160,970	178,827

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 161,675千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.22	11.61
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	136,656	120,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	136,656	120,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ
 ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	51,687,150円
1株当たりの金額	5円
基準日	平成30年6月30日
効力発生日	平成30年9月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。